

事後評価シート

調査研究課題名	ICT 活用によるモビリティサービスと都市交通との取組の連携に関する調査研究（最終報告）
担 当 者	主任研究官 竹内龍介、主任研究官 村田遊、研究官 吉田正大
① 当初目標と目標達成度	本報告書ではモビリティサービス提供における ICT 技術の活用及びそれを促進又は実現させる仕組みについて、2022 年度調査を基礎に置きながら、当該都市圏及び地域でのモビリティシステム及びモビリティ計画の改善に向けた ICT 技術を通じて収集した当該サービス利用者に関するデータ活用に着目し、実効的な事例を提示することを目指した。 その結果、欧州全体におけるモビリティ分野では、道路交通分野での ITS 導入から、リアルタイムかつマルチモーダルな情報提供と対象が拡大されており、2020 年にデジタル化やグリーン化による EU のモビリティを持続可能とする「持続可能でスマートなモビリティ戦略（Sustainable and Smart Mobility Strategy: SSMS）」が策定された。データ活用においては、過去 20 年以上の間に、公共部門情報のオープンデータとしての活用、ガバナンス及び個人情報保護に関する指令及び規則が制定及び施行されてきており、それらが各国（ドイツ、イタリア、スウェーデン）のモビリティ戦略及びデータ戦略に反映されている。また、各国政策を支える予算として、先駆的又は持続可能なモビリティに関する助成プログラムが整備されており、都市における ICT 技術の活用にも寄与している状況にある。 対象各国の都市における先進事例の動向を、文献及びインタビュー調査を通して把握した。ドイツでは、アーヘンにおけるマルチモーダル検索可能なプラットフォームに関するデータ活用状況事例並びにベルリン都市圏での経路検索、予約及び決済を一括に実施できるアプリの実態を把握した。イタリアでは、エルバ島におけるオーバーツーリズムの課題解消を目的としたシェアモビリティも活用したモビリティサービスの再構築及びトリノにおける通勤向け又は市民への運賃割引を組み合わせた MaaS の実証実験と効果を把握した。スウェーデンでは、ストックホルムでのビジネスモデルが異なる 2 つの MaaS 実証実験の展開状況を把握した。 本調査研究により、欧州主要国の最新の ICT に関連した制度整備及び連携の取組並びに各都市事例の実態及び工夫した点を把握できた。したがって、当初の目標を達成できたと考える。
② 調査研究内容の妥当性	本調査研究は、欧州委員会、対象国の政府機関及び各都市に関する公開情報を中心に文献調査を行うとともに、先進的な都市・地域の地方公共団体等へのヒアリング調査を実施し、都市及び地域における交通施策の実施上の課題及び解決に向けた取組について調査した。 当該分野における欧州の都市、地域及び国を横断的に実施した調査研究は少なく、また最新の ICT 施策をフォローしていることから、本調査研究の成果は国及び地方自治体における、地域公共交通又はモビリティ確保に関する施策の検討に有効な情報を提供し得るものである。
③ 調査研究の仕組みの妥当性	調査研究を進める過程で国内外のモビリティ又は地域公共交通の知見を有する有識者に、随時ヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいた。
④ 成果と活用	研究成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。
⑤ その他	当研究所が主催する研究発表会において、成果の一部について報告を行った。